

静岡新聞 2025 年 10 月 23 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

若い世代を中心に資産運用に積極的に取り組んでいる人が増えているようだ。好調な株価がそのような動きを支えている面もある。また、インフレが続いている状況は、人々の資産運用の考え方に大きな影響を及ぼしているはずだ。

3%を超えるインフレが1年近くも続いている。3%物価が上がっているということは、貨幣で物を買う購買力が1年間で3%下がるといえることである。物価が上がっていることで、同じ1万円で購入できるものが3%減ってしまうというのだ。仮にこの状況が10年続くとしてみよう。もし資産を現金やそれに近い普通預金で保有していたとしたら、3%の10年の複利で資産価値は35%近く減ることになる。年率3%程度の物価上昇でも10年のような長い年月

正しい資産運用を行うために

となるとその影響は大きくなるものだ。

日本は30年近くデフレの状況にあった。この間は物価が上がらなかったため、現金で持っているのもその価値が毀損することもなかった。だからかもしれないが、諸外国に比べて日本の国民の現金や預金の保有比率は非常に高かった。安全な預貯金で堅実に資産を守ることが悪いわけではないが、国民の資産が有効に使われているとは言い難い状況が続いた。だから政府も資産運用立国という姿勢を打ち出し国民の資産運用を促そうとした。しかし、その動きは鈍かった。

デフレからインフレになることで、世の中はがらりと変わろうとしている。安全であった現金や普通預金はインフレによって価値が毀損することになる。現金は安全であるという見方が崩れようとしているのだ。金利が上昇していけば、同じ預金でも金利の高いものに移そうとするだろう。資産運用の機運が盛り上がってくれば、投資信託や保険商品に関心を持つ人も増えてくる。

投資信託にはいろいろな資産を組み込むことができる。債券だけでなく、株式を組み込むこともできる。国内の債

券や株式だけでなく、海外の債券や株式も組み込むことができる。投資信託の購入を通じて、世界中に投資の幅を広げていくことができる。

こうした流れの中で、冒頭に述べたように、人々の資産運用の行動が変わりつつある。人々が投資信託などを通じて株式や債券に投資し、そうした資金が経済活動への投資に回っていく。そこで高い収益が得られれば、人々の後の生活資金も潤うはずだ。

こう考えると、国民が資産運用に積極的になることは悪いことではない。ただ、資産運用にはリスクが伴うことを忘れてはいけない。株式でも債券でも外貨資産でも、思わぬことがきっかけで価値が暴落することがある。資産運用の最大のポイントは、こうしたリスクをいかに軽減するかという点にある。そのため、リスク分散が必要となる。

そうした正しい資産運用を行うためには、金融リテラシーが必要となる。経済や金融の知識を持って、正しい判断をすることが求められる。世の中は複雑になり、ITリテラシー、法律リテラシー、健康リテラシーなど、さまざまな知識を持つことが必要となる。経済リテラシーもそうした必要な知識の一つだ。